

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【事業年度】 第116期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 - 9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 中島 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 - 2251

【事務連絡者氏名】 お客様本部東京支店長 瀧本 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	214,120	212,837	236,237	257,315	242,262
経常利益 (百万円)	5,835	6,863	11,774	11,324	13,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20	5,084	8,182	6,503	8,543
包括利益 (百万円)	11,810	7,333	11,745	4,165	4,906
純資産額 (百万円)	147,534	151,273	160,806	161,889	163,691
総資産額 (百万円)	251,078	271,763	275,315	290,294	280,380
1株当たり純資産額 (円)	7,080.24	7,266.42	7,716.77	7,754.80	7,857.00
1株当たり当期純利益 (円)	1.02	258.34	415.71	330.38	434.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.02	258.31	415.71	-	-
自己資本比率 (%)	55.50	52.63	55.17	52.58	55.16
自己資本利益率 (%)	0.01	3.60	5.55	4.27	5.56
株価収益率 (倍)	4,410.00	17.15	10.49	10.40	7.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,193	13,350	13,164	13,580	36,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,122	19,677	20,954	19,765	24,517
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,466	15,231	9,509	9,035	3,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,628	44,732	27,439	30,312	38,276
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,654 (770)	4,773 (741)	4,847 (685)	4,957 (663)	4,912 (636)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第112期、第113期及び第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高	(百万円)	160,304	165,015	184,595	203,070	191,768
経常利益	(百万円)	4,664	5,122	8,731	7,342	10,345
当期純利益	(百万円)	277	4,990	7,010	3,438	7,449
資本金	(百万円)	25,016	25,016	25,016	25,016	25,016
発行済株式総数	(株)	198,866,751	19,886,675	19,886,675	19,886,675	19,886,675
純資産額	(百万円)	123,977	128,379	134,264	133,610	135,997
総資産額	(百万円)	207,273	231,286	230,446	244,533	239,031
1株当たり純資産額	(円)	6,298.68	6,522.01	6,821.27	6,788.11	6,909.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	55.00 (5.00)	120.00 (50.00)	120.00 (60.00)	130.00 (60.00)
1株当たり当期純利益	(円)	14.12	253.58	356.19	174.68	378.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14.11	253.54	356.18	-	-
自己資本比率	(%)	59.81	55.50	58.26	54.64	56.90
自己資本利益率	(%)	0.22	3.96	5.34	2.57	5.53
株価収益率	(倍)	312.77	17.47	12.24	19.66	8.31
配当性向	(%)	709.22	39.44	33.69	68.70	34.35
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	2,477 (457)	2,521 (431)	2,592 (398)	2,663 (371)	2,687 (344)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み))	(%) (%)	78.98 (89.18)	81.09 (102.28)	81.96 (118.51)	67.86 (112.54)	65.06 (101.85)
最高株価	(円)	605	5,490 (559)	4,950	4,895	4,035
最低株価	(円)	400	4,430 (387)	4,000	3,030	2,386

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。
- 4 第113期の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となり、期末配当額50.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、第113期の株価については当該株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第112期、第113期及び第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1940年3月	株式会社豊田自動織機製作所より分離独立し、社名を豊田製鋼株式会社と称する。 <会社創立、資本金17,000千円、本店所在地愛知県知多郡上野町(現在の東海市)>
1943年5月	愛知県知多郡上野町に新工場(現在の知多工場)、操業開始
1945年11月	社名を愛知製鋼株式会社に変更
1949年5月	名古屋証券取引所に株式上場
1951年10月	決算期を毎年3月31日、9月30日から毎年6月30日、12月31日に変更
1954年7月	愛知県東海市の(株)愛鋼工業所(現在の愛鋼(株))を、株式取得により子会社化
1959年9月	大阪証券取引所に株式上場
1961年9月	東京証券取引所に株式上場
1964年7月	知多鍛造工場、操業開始
1970年7月	50トン電気炉1号完成、操業開始
1971年2月	定款に非鉄金属製品及び機械、装置、器具の製造販売を追加
1975年1月	営業年度を1年とし、決算期を毎年12月31日に変更
1982年1月	80トン電気炉完成、操業開始
1982年11月	ブルーム連続鋳造設備(BL/CC)完成、操業開始
1985年12月	ピレット連続鋳造設備(BT/CC)完成、操業開始
1987年9月	愛知県東海市にアイコーサービス(株)を設立
1989年3月	新中小形圧延工場(現在の第2棒鋼圧延工場)完成、操業開始
1991年3月	愛知県東海市に(株)シー・エス・エイ(現在のアイチ情報システム(株))を設立
1992年8月	第5鍛造工場ホットホーマーライン(高速自動鍛造ライン)完成、操業開始
1993年5月	東浦工場、操業開始
1993年11月	愛知県東海市の辰巳運輸(株)(現在のアイチ物流(株))を、株式取得により、子会社化
1994年4月	(株)ケイ・ビー・シーと(株)シー・エス・エイが対等合併、社名をアイチ情報システム(株)に変更
1995年1月	フィリピンのPhilippine Forge, Incの株式取得、社名をアイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)(現在のアイチ フォージ フィリピン(株))に変更
1995年3月	決算期を毎年3月31日に変更
1995年6月	アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)(現在のアイチ フォージ フィリピン(株))を、株式取得により、子会社化
1997年8月	アメリカにアイチ ユーエスエイ(株)(現在のアイチフォージ ユーエスエイ(株))を設立、さらに同社は、LFG, Inc.と合併会社ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを設立し、出資持分の20%を取得
1998年3月	滋賀県坂田郡(現在の米原市)の近江鋳業(株)を、株式取得により、子会社化
1999年4月	支配力基準の適用により、東京白煉瓦(株)(現在のアイチセラテック(株))を連結子会社に追加
1999年12月	アイチ ユーエスエイ(株)(現在のアイチフォージ ユーエスエイ(株))は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーの全出資持分を取得、これにより、同社は子会社化
2000年6月	ドイツにアイチ ヨーロッパ(株)を設立
2000年12月	愛知県東海市にアイチ・マイクロ・インテリジェント(株)を設立
2001年3月	アイチ ユーエスエイ(株)(現在のアイチフォージ ユーエスエイ(株))は、KOYO CORPORATION OF U.S.Aと合併会社ケンタッキー アドバンストフォージ エルエルシーを設立、出資持分の51%を取得
2002年2月	タイにアイチ インターナショナル(タイランド)(株)(現在のアイチ フォージ(タイランド)(株))を設立
2002年4月	名古屋市南区に(株)アスデックスを設立
2002年5月	中国に上海愛知鍛造有限公司を設立
2003年11月	インドネシアにアイチ フォージング インドネシア(株)を設立
2004年8月	岐阜工場、操業開始
2006年4月	新潟県燕市の深海金属(株)を、株式取得により、子会社化、社名をアイチ テクノメタル フカウミ(株)に変更
2006年8月	第7鍛造工場鍛造品製造5ライン完成、操業開始
2007年9月	チェコにアイチ マグファイン チェコ(株)を設立
2008年3月	台湾に愛旺科技股份有限公司を設立(2019年3月に清算終了)
2008年3月	アイチ ユーエスエイ(株)(現在のアイチフォージ ユーエスエイ(株))による株式売却のため、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーを連結子会社から除外
2009年4月	アイチ ユーエスエイ(株)が、同社の連結子会社であったルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを吸収合併し、社名をアイチフォージ ユーエスエイ(株)に変更
2010年5月	関工場、操業開始
2010年12月	韓国にアイチコリア(株)を設立
2011年6月	3ブルーム連続鋳造設備(BL/CC)完成、操業開始
2012年11月	中国に愛知磁石科技(平湖)有限公司を設立
2017年1月	本館(メイン棟)完成、営業開始
2017年4月	鋼(ハガネ)、鍛(キタエル)、スマートの3カンパニー及びコーポレートオフィス、直轄部門から構成される組織に改編
2018年3月	本館(ホール棟)完成、営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)、トヨタ自動車(株)(その他の関係会社)及び連結子会社18社、非連結子会社1社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品及び電子機能材料・部品及び磁石応用製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

鋼(ハガネ)カンパニー

当社が、熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品及びステンレス構造部材の製造・販売を行うほか、愛鋼(株)は当社製品の販売、鋼材二次加工品及びステンレス構造部材の製造・販売、アイチ テクノメタル フカウミ(株)は鋼材の圧延及び鋼材二次加工品の製造・販売、アイチセラテック(株)及び近江鋳業(株)は製鋼用資材の生産、アイチ物流(株)は鋼材製品の運搬・保管を行っております。また、アイチコリア(株)はアジアにおいて、当社製品の販売を行っております。

鍛(キタエル)カンパニー

当社が、自動車部品粗形材、機械部品粗形材などの型打鍛造品及び鍛造用金型加工品の製造・販売を行うほか、(株)アスデックスは鍛造用金型加工品の製造・販売をしております。また、アイチ フォージ フィリピン(株)、アイチ フォージ(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司及びアイチ フォージング インドネシア(株)はアジア、アイチフォージ ユーエスエイ(株)は北米での当社製品の生産拠点であります。

スマートカンパニー

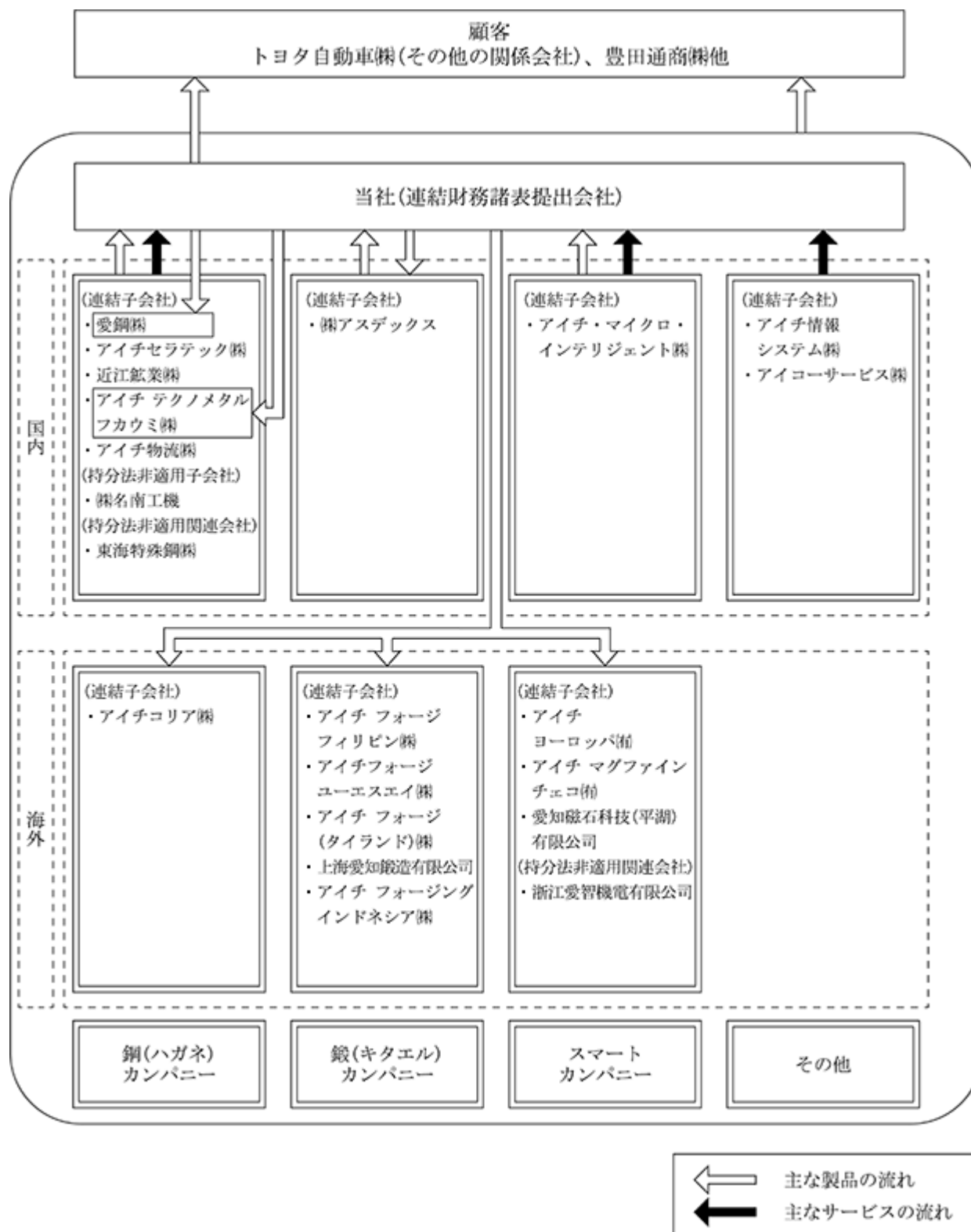
当社は電子機能材料・部品及び磁石応用製品並びに植物活性材、金属繊維を製造・販売しております。

主な製品として、電子機能材料・部品では、高度なメッキ技術による車載用放熱部品等の電子部品や超小型・超高感度磁気センサであるアモルファスMIセンサがあります。また磁石応用製品としては、医療市場向けの義歯用アタッチメント、自動車・家電市場向けのネオジム系異方性ボンド磁石があります。アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)はセンサ等の電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。また、アイチ ヨーロッパ(株)は欧州において、電子応用機器及び磁石応用製品等の販売、アイチ マグファイン チェコ(株)は欧州において、磁石応用製品の製造、愛知磁石科技(平湖)有限公司はアジアにおいて、磁石応用製品の製造・販売を行っております。

その他事業

アイチ情報システム(株)がコンピュータソフト開発、アイコーサービス(株)が物品販売や緑化などのサービス事業を行っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注2)	関係内容				
					営業上の取引	資金の 貸付借入	債務の 保証	設備の 賃貸借	役員 の兼任等
(連結子会社)									
愛鋼株	愛知県 東海市	225	鋼(ハガネ) カンパニー	75.4 (1.7)	当社製品の加工 及び販売、材料 等の購入	無	無	有 (賃貸)	有
アイチセラテック株	愛知県 西尾市	50	鋼(ハガネ) カンパニー	67.6 (0.8)	同社製品の購入	無	無	無	有
近江鋳業株	滋賀県 米原市	50	鋼(ハガネ) カンパニー	54.5 (0.7)	同社製品の購入	無	無	無	有
アイチ テクノメタル フカウミ株	新潟県 燕市	70	鋼(ハガネ) カンパニー	83.8	当社製品の加工 及び販売	無	無	無	有
アイチ物流株	愛知県 東海市	39	鋼(ハガネ) カンパニー	77.7	当社製品の 運搬・保管	有 (借入)	無	無	有
アイチ情報システム株	愛知県 刈谷市	80	その他事業	84.7	情報サービス 業務委託	無	無	有 (賃貸)	有
アイコーサービス株	愛知県 東海市	30	その他事業	100.0	当社に対する 役務の提供	無	無	有 (賃貸)	有
アイチ・マイクロ・ インテリジェント株	愛知県 東海市	20	スマート カンパニー	100.0	研究委託、当社 製品の販売、 同社製品の購入	無	無	無	有
株アスデックス	愛知県 知多郡東浦町	100	鍛(キタエル) カンパニー	60.0	当社製品の 販売、同社製品 の購入	無	無	有 (賃貸)	有
アイチ フォージ フィリピン株	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 511,000	鍛(キタエル) カンパニー	85.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチフォージ ユーエスエイ株 (注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン市	千米ドル 105,861	鍛(キタエル) カンパニー	100.0	無	無	有	無	有
アイチ ヨーロッパ㈱	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 100	スマート カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチ フォージ (タイランド)株	タイ チョンブリ県	千バーツ 470,000	鍛(キタエル) カンパニー	90.0	当社製品の販売	無	無	無	有
上海愛知鍛造有限公司 (注)3、4	中国 上海市	千人民元 229,596	鍛(キタエル) カンパニー	48.0	無	無	無	無	有
アイチ フォージング インドネシア株	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,600	鍛(キタエル) カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチ マグファイン チェコ㈱	チェコ リブレツ市	千チェコ コルナ 50,000	スマート カンパニー	65.0 (65.0)	当社製品の加工	有 (貸付)	無	無	有
アイチコリア株	韓国 ソウル市	千ウォン 200,000	鋼(ハガネ) カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
愛知磁石科技(平湖) 有限公司	中国 浙江省平湖市	千人民元 15,230	スマート カンパニー	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
(その他の関係会社)									
トヨタ自動車株									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当します。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株は、「関連当事者情報」の項に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼(ハガネ)カンパニー	1,310 (155)
鍛(キタエル)カンパニー	2,098 (139)
スマートカンパニー	280 (64)
その他事業	325 (208)
全社(共通)	899 (70)
合計	4,912 (636)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,687 (344)	39.6	18.4	7,089

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼(ハガネ)カンパニー	793 (76)
鍛(キタエル)カンパニー	769 (136)
スマートカンパニー	226 (62)
全社(共通)	899 (70)
合計	2,687 (344)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、愛知製鋼労働組合と呼称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。2020年3月31日現在の組合員数は2,349名であります。会社と労働組合の間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、その達成を
保証するものではありません。

当社は、国際的な視野にたち、企業集団の総合力を結集して、「研究と創造」の精神で高い技術による魅力ある
商品を提供することにより、株主、顧客、社会に貢献することを経営の基本方針としております。この経営の方針
は、「経営理念」として掲げており、その内容は次のとおりです。

- 経営理念 -

国際的な視野にたち、活力に溢れ、信頼される企業体質をもとに、
魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創意につとめ、常に時流に先んずる。
2. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
3. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

この経営理念を実践することにより、年々変化する経営環境においても持続的な成長を続けると共に、広く社会
から信頼され、必要とされるべく、「世界中で選ばれる会社」を目指しています。

その実現に向け、揺るぎないグループ経営基盤を確立していくための道標としての「2020年度 中期経営計画」を
策定、公表しております。

1. 中期経営計画の基本方針とめざす姿

(1) 基本方針

地域/地球環境保全、安心と安全で全てのステークホルダーに貢献
多様なニーズに応える技術開発・市場開拓とモノづくりの進化
絶えず環境変化に打ち克つ・しなやかな連結収益/財務基盤

以上により、愛知製鋼グループの「よき社会は、よき素材から」の使命を果たしてまいります。

(2) めざす姿

「もっといい製品づくり」、「もっといい構えづくり」、「社員が幸せな会社づくり」を通じた更なるオールア
イチ経営の強化

2. 中期経営計画の重点施策(3本柱)

企業の基軸である“コンプライアンス/ガバナンス”をベースに、「収益力を磨く」「基盤強靱化」「スマート
社会への布石」を中期経営計画実現への3本柱として、2040年のパラダイムチェンジを見据えた「事業基盤の強
化」及び「新規創生」に取り組んでまいります。

(1) 収益力を磨く：

カンパニー制導入による、スピーディな経営へのドライビングフォース加速
高水準の戦略投資の実行
盤石なモノづくり基盤構築と安定した収益基盤の実現
素材業のDNAを活かした既存ビジネスの新たな用途・商品開発と展開

(2) 基盤強靱化：

2016年1月の爆発事故を教訓に、モノづくりを含めたあらゆる基盤のレベルアップを図るプロジェクト「ス
テップアッププラン」完遂(安心・安全 製品・製造管理システム BCP/BAPしくみ構築 風土・意
識・ブランド力改革)

「Aichi Way」の浸透とグローバル経営基盤強化

「安全・環境」「品質」「生産」「原価」の優先順位を明確にした経営の更なる深化

(3) スマート社会への布石：次世代事業の着実な育成と強化

(EV/FCV、自動運転、水素社会、環境/エネルギー/医療等)

3. 経営指標

目標とする経営指標につきましては、現中期経営計画の最終年度にあたる2020年度に連結売上高2,500億円以上、
連結営業利益200億円以上達成を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、中長期的にはCASE(未来の車の特性をConnected・Autonomous・Shared・
Electricの頭文字で表したもの)に代表される自動車業界の大変革が当社グループの事業に大きな影響・変化をも
たらすことが確実視される一方で、足元においては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化が深刻
化しており、主要顧客である自動車業界においても需要が減少しております。感染の収束とともに徐々に回復が見
込まれるものの、回復の遅れや感染の第2波到来など、事態が長期化する懸念もあり、経営環境は先行き不透明な
状況が続いております。

そのようななか、当社グループは創立80周年という節目の年を迎えるにあたって、10年後を見据えた「2030年ビジョン」を策定いたしました。「事業とモノづくり力の変革で収益力を向上させ、ESG経営を実践」を基本方針に掲げ、「持続可能な地球環境への貢献」「事業の変革で豊かな社会を創造」「従業員の幸せと会社の発展」という3つの経営指針を柱に、「“Company of Choice Globally”（世界中で選ばれる会社）」の実現を目指し、全社員で共有できるものとしてまいります。

2020年度は、足元の先行き不透明さに対処しながら、2030年ビジョン達成に向けての第一歩として、「強靱な筋肉肉質へ、Aichi Wayでの“大変革”！」をスローガンとして、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大による不透明感のなかで、「連結」での限量経営により基盤強靱化
安全・品質レベルの向上に向けた、本質的対策の実施・浸透
経営リスク・環境変化に対する販売・生産・要員面での迅速・的確な対応と供給責任の完遂
TPS（トヨタ生産方式）をベースとした、工程整流化と現場・スタッフの自工程完結（*）推進
* 「品質は工程で造りこむ」との考え方に基づく、トヨタ式の仕事の進め方
販売価格に見合う、企画段階からの固定費マネジメント改革
原単価の改善と損益分岐点マネジメントの推進
- (2) グローバルでの連結収益力を磨く
Home & Awayで当社グループ内の事業体制見直し（統合と移管）
売り方・買い方改革とモノづくり力の向上による「稼ぐ力」の引き上げ
バルドマン スペシャル スチール社の育成による、アセアン地域への鋼材供給とインド国内ビジネスへの目処付け
- (3) 明るく、風通しの良い職場に向けて
メンバー一人一人に焦点を当てた人材育成と全ての社員が達成感を感じられる真の働き方改革
社員全員のコンプライアンス徹底と「社員の健康」を大切にしたい健やかで明るい会社づくり

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動

当社グループの主力製品である鋼材及び鍛造品の主要需要先は自動車業界であります。そのため、自動車業界の業況変化による製品需要の大幅な変動が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品価格の変動

当社グループの主要需要先である自動車業界をはじめとする各業界は、厳しいコスト競争の下にあります。激化する価格競争の環境下で、経済変動による需要の減少などに伴い価格が大幅に低下したり、市場シェアが低下する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、エネルギー及び副資材価格の変動

当社グループの主力製品は鋼材及び鍛造品であり、その主要原材料である鉄スクラップとニッケルなどの合金鉄の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。また、生産活動全般において大量の電力やLNGなどのエネルギー、製鋼工程等において電極・耐火物等の副資材を消費いたします。原材料、エネルギー及び副資材価格の動向は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、製品の一部を輸出するとともに、原材料であるニッケルなどの合金鉄の大部分を輸入に依存しております。為替相場の変動は、当社グループにおける製品、原材料の輸出入価格及び電力やLNGなどのエネルギー価格に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの外貨建取引及び連結財務諸表作成のための海外子会社の財務諸表数値は、外貨から円貨への換算において、為替相場変動の影響を受け、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動

当社グループが保有する投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で大幅に変動した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定販売先への依存

当社グループの製品の売上高は、トヨタ自動車株式会社及びトヨタグループ企業集団に対する依存度が非常に高いため、同社の自動車販売台数の動向が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。なお、同社は、2020年3月31日現在、当社の議決権の24.5%(間接所有含む)を所有しております。

(7) 自然災害、事故、機械故障等による影響

当社グループは、鉄屑・合金鉄などの原材料を電気炉で溶解し、鋼材から自動車部品の鍛造品を一貫生産しております。しかも当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、南海トラフ巨大地震などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令・公的規制の変更

当社グループは、事業を展開する日本及び各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税等の様々な法令・公的規制の適用を受け、遵守に努めております。今後、これらの法令又は公的規制が改正もしくは変更される場合、対応費用の増加等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 政治動乱、戦争、テロ、疫病又はストライキ等の発生

当社グループは、全世界で事業を展開することに関連して、各々の地域におけるリスクにさらされております。そのリスクには、政治・経済の混乱、戦争、テロ、疫病、ストライキ等があげられます。これらの事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化が深刻化しており、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。事態が長期化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦を起因とした中国の景気減速や英国のEU離脱問題などにより不安定な状況が続いたことに加え、第4四半期に新型コロナウイルスの世界的感染拡大が深刻化し、世界及び日本経済は先の見えない状況となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、主力製品である鋼材・鍛造品の需要が減少し、前連結会計年度(257,315百万円)に比べ5.9%減の242,262百万円となりました。

利益につきましては、販売数量の減少や減価償却費の増加などの減益要因があったものの、鉄スクラップ価格の下落や全社を挙げた収益改善活動の効果などにより、営業利益は25.0%増の13,901百万円(前連結会計年度 11,119百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度(11,324百万円)に比べ21.7%増の13,776百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度(6,503百万円)に比べ31.4%増の8,543百万円となりました。

なお、セグメント区分ごとの売上高は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニー

主力製品である特殊鋼の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は121,899百万円と、前連結会計年度(130,180百万円)に比べ6.4%減少しました。

鍛（キタエル）カンパニー

主力製品である自動車用型打鍛造品の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は102,018百万円と、前連結会計年度(109,217百万円)に比べ6.6%減少しました。

スマートカンパニー

電子部品の売上の増加により、当連結会計年度の売上高は14,865百万円と、前連結会計年度(14,627百万円)に比べ1.6%増加しました。

その他事業

当連結会計年度の売上高は3,477百万円と、前連結会計年度(3,290百万円)に比べ5.7%増加しました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9,914百万円減の280,380百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、11,716百万円減の116,688百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどの減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、1,802百万円増の163,691百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(30,312百万円)に比べ7,964百万円増加し、38,276百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は36,308百万円と前連結会計年度(13,580百万円)に比べ22,728百万円増加しました。これは、仕入債務の減少による資金の減少8,732百万円(前連結会計年度は、仕入債務の増加による資金の増加1,960百万円)、その他流動負債の減少による資金の減少1,690百万円(前連結会計年度は、その他流動負債の増加による資金の増加596百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益が13,158百万円と前連結会計年度(10,455百万円)に比べ2,703百万円増加、売上債権の減少による資金の増加14,637百万円(前連結会計年度は、売上債権の増加による資金の減少6,043百万円)、たな卸資産の減少による資金の増加2,645百万円(前連結会計年度は、たな卸資産の増加による資金の減少2,805百万円)、法人税等の支払額が2,114百万円と前連結会計年度(4,593百万円)に比べ2,479百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は24,517百万円と前連結会計年度(19,765百万円)に比べ4,752百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が3,820百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,290百万円(前連結会計年度は、財務活動による資金の増加9,035百万円)となりました。これは、前連結会計年度において長期借入れによる収入が13,000百万円あったことなどによるものであります。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鋼（ハガネ）カンパニー	156,291	8.7
鍛（キタエル）カンパニー	102,185	6.3
スマートカンパニー	14,681	3.0
その他事業	17,853	2.7
合計	291,010	6.7

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の金額によっております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、スマートカンパニー及びその他事業は見込生産を行っているため、記載しておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鋼(ハガネ)カンパニー	115,648	11.7	13,477	31.7
鍛(キタエル)カンパニー	89,544	18.8	21,626	36.6

(注) 1 セグメント間の内部受注金額は、消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼(ハガネ)カンパニー	121,899	6.4
鍛(キタエル)カンパニー	102,018	6.6
スマートカンパニー	14,865	1.6
その他事業	3,477	5.7
合計	242,262	5.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	29,245	11.4	26,468	10.9
豊田通商(株)	54,366	21.1	52,834	21.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用に大きな影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が増額する可能性があります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が翌連結会計年度において徐々に回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力製品である鋼材・鍛造品の需要が減少し、前連結会計年度と比較して5.9%減少し、242,262百万円となりました。

セグメント別の売上高については、鋼(ハガネ)カンパニーは特殊鋼の販売数量の減少により、前連結会計年度と比較して6.4%減少、鍛(キタエル)カンパニーは鍛造品の販売数量の減少により、前連結会計年度と比較して6.6%減少、スマートカンパニーは電子部品の売上の増加により、前連結会計年度と比較して1.6%増加しました。

利益につきましては、販売数量の減少や減価償却費の増加などの減益要因があったものの、鉄スクラップ価格の下落や全社を挙げた収益改善活動の効果などにより、当連結会計年度の営業利益は13,901百万円となり、前連結会計年度(11,119百万円)に比べ2,782百万円増加しました。経常利益は13,776百万円となり、前連結会計年度(11,324百万円)に比べ2,452百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は8,543百万円となり、前連結会計年度(6,503百万円)に比べ2,040百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末(30,312百万円)に比べ7,964百万円増加し、38,276百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが36,308百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが24,517百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,290百万円の資金の減少であったことによるものであります。

当社グループは、中期的には製造設備の合理化や生産能力増強に対応するための設備投資を計画的に行っていく予定でありますので、今後も、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末は52.6%)となっており、安定した財務基盤を維持しております。新型コロナウイルス感染拡大による厳しい環境下においても、グローバルで金融機関との良好な関係を維持し、資金流動性と調達力を確保してまいります。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする経営指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。2020年度目標(連結売上高2,500億円以上、連結営業利益200億円以上)に対して、当連結会計年度の売上高は242,262百万円、営業利益は13,901百万円となっておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化が深刻化しており、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「つくろう、未来を。つくろう、素材で。」のスローガンの下、「素材業のDNA」を活かした用途・商品開発と展開、来るべきスマート社会を見据えた次世代事業の着実な育成と強化をめざして、自動車向け特殊鋼及びステンレス鋼の開発、特殊鋼を素材とする自動車部品用鍛造品の開発、電子機能材料・部品及び磁石応用製品の開発等を中心に積極的な研究開発活動を行っております。

開発テーマの事業化スピードの加速、カンパニーとの一層の連携強化を狙いとし、2020年1月に組織改定を実施し、旧モノづくり・未来創生本部から、技術統括部(旧 技術企画部)、未来創生開発部、部品開発部、材料試験技術部(旧 分析・試験室)を分離し、新しく「開発本部」を立ち上げました。

主力製品である特殊鋼・鍛造品では、自動車の電動化(HV/PHV、EV、FCV)時代の機構革新による、部品機能変化、新規搭載部品、ユニットの更なる小型軽量化、そしてグローバルコスト競争激化に対し、鍛鋼で設計、材料、部品製造プロセス一貫にて、新素材と既存開発鋼を駆使した高機能・高付加価値部品の提供を目指してまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、3,758百万円、研究開発人員は約240名であります。

なお、セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鋼（ハガネ）カンパニー

自動車部品用の新しい特殊鋼やステンレス鋼の研究及び製造方法の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

鋼材開発では、省資源・低コストを実現した省Mo（モリブデン）鋼「SCrH20」の拡販を推進、更に他の鋼種についても省Mo化を検討しております。また、電動化部品の小型・軽量化に対応した高強度用鋼の開発にも注力しております。ステンレス鋼ではエネルギー/社会インフラの高寿命化に貢献する商品であるステンレス鉄筋バーや二相系ステンレス形鋼の商品レパートリーの拡充、また、ステンレス構造部材ビジネスの拡大や、水素社会に対応する安心安全な省資源・低コストの鋼材開発に取り組んでおります。

また、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、日本製鉄株式会社と共同で開発した『マイルド浸炭用鋼MSB20の開発』が、2020年1月、第8回ものづくり日本大賞の経済産業大臣賞を受賞しました。「MSB20」はMoとCr（クロム）を添加せず省合金化しながら自動車部品のさらなる高強度軽量化を実現し、素材コストの低減や自動車の燃費改善に貢献するだけでなく、省資源化による地球環境への負荷低減も実現した技術として更なる展開が期待されております。

鋼（ハガネ）カンパニーに係る研究開発費は2,219百万円であります。

[補足]

ものづくり日本大賞制度は、経済産業省が国土交通省、厚生労働省、文部科学省と連携し、日本の産業・文化を支えてきたものづくりを継承・発展させるため、ものづくりを支える人材の意欲を高めることを目的に導入された顕彰制度です。

(2) 鍛（キタエル）カンパニー

自動車部品用の鍛造品製造プロセス開発、製造方法の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

次世代車における部品の高機能化ニーズを受け、2017年に導入した研究開発用サーボ式鍛造プレスラインをフルに活用し、革新的な工法開発や、より高度な鍛造製品の開発を推進しております。さらに、CAEを用いた成形シミュレーションの精度向上や、IoT技術を用いた、製造データの記録/活用による開発期間短縮などにも取り組んでおります。また、品質を基軸とした活動にも重点をおいており、検査データの有効活用と不良発生メカニズム解析により、品質ロス（不良率）の低減でも着実な成果を収めております。

鍛（キタエル）カンパニーに係る研究開発費は209百万円であります。

(3) スマートカンパニー

車載電子機器用放熱部品の開発、MIセンサの開発、モータ用磁石の開発など、将来のスマート社会に向けた新しい素材、製品の開発等を行っております。

開発の更なるスピードアップのため、2020年1月の組織改定により、未来創生開発部内を、電池材料開発チーム、電子機能部品開発グループ、EVモータ開発グループ、MPS開発グループ、超高感度センサ開発グループ、環境エネルギー素材開発グループ、次世代あぐり開発グループの1チーム6グループに再編しました。更に各チーム/グループに、開発の推進、ビジネス化を牽引する、BPM（ビジネスプランニングマネージャー）を新設、指名し、事業企画及び戦略強化の推進を図っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

当社が開発した「磁気マーカシステム」は、2017年から国土交通省、内閣府などと共に様々な場所/環境で実証実験を行い、その性能、信頼性において高い評価を得ておりますが、当連結会計年度はJR東日本管内の気仙沼BRT（バス高速輸送システム）で、当社を含む10社が参画し、より本格的な技術実証が進みました。更には、磁気マーカを正式に道路付属物として位置付ける法律（道路法）も整備されるなど、実用化に向けた動きが着実に進んでいます。

磁石事業では、当社独自のDy（ジスプロシウム）フリーボンド磁石「マグファイン」を用いたドローン用モータを澤藤電機株式会社と共に共同開発しました。従来比3割のモータ軽量化に成功し、積載量アップや飛行時間延長に寄与できるものと期待されております。

このドローン用モータは、株式会社日刊工業新聞社/モノづくり日本会議主催の2019年“超”・モノづくり部品大賞で「モノづくり日本会議 共同議長賞」を受賞いたしました。

また、当社はトヨタグループの株式会社豊田中央研究所、当社子会社の近江鋳業株式会社と共に、高い蓄熱能力を有し、反復利用が可能なカルシウム系蓄熱材を開発し、これを用いて工場排熱を利用できる蓄熱システムを世界で初めて、工場（当社刈谷工場）に設置、実証いたしました。エネルギーコストの削減と共に、地球温暖化抑制に寄与する近未来システムとして、実用化に向けた取り組みを継続してまいります。

スマートカンパニーに係る研究開発費は1,329百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

当社グループは、製鋼から圧延、鍛造まで全工程にわたる生産プロセス改革に取り組んでおり、当連結会計年度は全体で20,068百万円の設備投資を実施しました。

鋼（ハガネ）カンパニーにおいては、生産能力増強及び製造設備の合理化、維持更新等を目的とした設備投資を11,660百万円実施しました。

鍛（キタエル）カンパニーにおいては、生産能力増強及び製造設備の合理化、維持更新等を目的とした設備投資を5,718百万円実施しました。

スマートカンパニーにおいては、生産能力増強等を目的とした設備投資を2,664百万円実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 (愛知県東海市)	鋼(ハガネ) カンパニー ほか	製鋼設備 圧延設備ほか	7,837	31,605	2,316 (633) [139]	1,899	43,659	767
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	鋼(ハガネ) カンパニー	圧延設備ほか	963	2,059	205 (63)	101	3,330	112
鍛造工場 (愛知県東海市)	鍛(キタエル) カンパニー	鍛造品 製造設備	4,544	11,220	- (-) [181]	2,145	17,910	751
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	スマート カンパニー ほか	磁石応用製品 製造設備ほか	331	481	1,674 (78) [0]	21	2,508	21
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	スマート カンパニー	電子機能 材料・部品 製造設備ほか	2,044	1,151	709 (37)	1,773	5,679	42
関工場 (岐阜県関市)	スマート カンパニー	磁粉製造設備 ほか	163	452	2,985 (122)	40	3,643	31
電子部品工場 (愛知県東海市)	スマート カンパニー	電子機能 材料・部品 製造設備ほか	343	283	5 (1)	349	982	80
本社ほか (愛知県東海市ほか)	全社(共通)	その他設備	6,718	2,440	3,152 (160) [0]	1,303	13,615	883

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記には貸与中の土地46百万円(3千㎡)、建物機械装置他87百万円を含んでおります。

3 土地の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛鋼(株)	衣浦工場 (愛知県 半田市)	鋼(ハガネ) カンパニー	圧延鋼材 二次加工 設備	823	531	859 (41)	16	2,230	51

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アイチフォージ ユーエスエイ(株)	アメリカ ケンタッキー 州ジョージタ ウン市	鍛(キタエル) カンパニー	鍛造品 製造設備	743	1,289	119 (400)	245	2,397	320
アイチ フォージ (タイランド)(株)	タイ チョンブリ県	鍛(キタエル) カンパニー	鍛造品 製造設備	1,279	2,604	462 (101)	289	4,635	278
上海愛知鍛造 有限公司	中国 上海市	鍛(キタエル) カンパニー	鍛造品 製造設備	1,092	1,508	- (-) [90]	24	2,625	279

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	知多工場	愛知県 東海市	鋼(ハガネ) カンパニー ほか	製鋼設備 圧延設備ほか	11,225	1,665	自己資金	2016年 11月	2023年 9月	(注1)
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	鋼(ハガネ) カンパニー	圧延設備ほか	123	8	"	2018年 3月	2021年 10月	"
	鍛造工場	愛知県 東海市	鍛(キタエル) カンパニー	鍛造品 製造設備	4,772	1,953	"	2017年 2月	2022年 12月	"
	岐阜工場	岐阜県 各務原市	スマート カンパニー	電子機能 材料・部品 製造設備ほか	1,523	1,450	"	2018年 6月	2020年 10月	生産能力 2倍
	電子部品 工場	愛知県 東海市	スマート カンパニー	電子機能 材料・部品 製造設備ほか	143	0	"	2019年 11月	2021年 3月	(注1)

(注) 1 設備完成後の生産能力は2020年3月末と同程度になる見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	178,980	19,886		25,016		27,898

(注) 株式の併合(10株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	31	167	149	4	8,745	9,135	
所有株式数(単元)		48,919	989	94,031	19,734	8	34,937	198,618	24,875
所有株式数の割合(%)		24.63	0.50	47.34	9.94	0.00	17.59	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式は203,861株であり、「個人その他」に2,038単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,715	23.96
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,531	7.78
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	1,360	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	789	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	751	3.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	491	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	474	2.41
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	461	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	320	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	315	1.60
計		11,212	56.96

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)789千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)751千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)320千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,658,000	196,580	
単元未満株式	普通株式 24,875		
発行済株式総数	19,886,675		
総株主の議決権		196,580	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	203,800		203,800	1.02
計		203,800		203,800	1.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	227	783,870
当期間における取得自己株式	55	154,935

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	203,861		203,916	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき60円実施し、期末配当金は1株につき70円実施し、年間で1株につき130円とすることに決定いたしました。

なお、これまでの内部留保については、今後の事業展開に備え、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日 取締役会決議	1,180	60
2020年6月18日 定時株主総会決議	1,377	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主のみならず、常に広く社会から信頼されることを心がけて、企業運営しております。

(Aichi Way)

これまで長らく愛知製鋼グループの企業文化として浸透・実践を図ってきた「1S文化」を広く包含する形で、新たにグローバル全社員の行動規範・普遍的な価値観を取りまとめ、2018年1月、『伝承』・『感謝』・『創造』を基軸とする『Aichi Way』を制定、グループ全役員・社員全員への浸透を図るとともに、一人ひとりが着実に実践することで、一層の経営基盤強化を推し進め、品格ある企業集団となることを目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることができ、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制を整備できると考えております。なお、当社では経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役2名と社外監査役2名が、取締役の職務の執行を監督・監査し、経営監視機能の客観性及び中立性確保の面で十分に機能する体制を整備しております。

(取締役会)

毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。社外取締役は、独立した立場から経営判断・意思決定の過程で、幅広い経験、見識に基づいた助言・提言をしています。

(監査役会)

当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングして、職務執行の適法性・適正性を監査するとともに、必要に応じ内部監査担当部門からも報告を受け、内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。社外監査役は取締役会への出席及び常勤監査役から監査状況の報告を聴取し、必要に応じて監査法人、内部監査担当部門の監査室とも連携して、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

(役員報酬・人事案策定委員会)

当社は過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役とする任意の役員報酬・人事案策定委員会を設置しております。

同委員会では経営陣幹部の選解任と取締役候補者、監査役候補者の指名について、適宜かつ定期的に経験・知識、業績等を評価のうえ審議、取締役会に答申しております。取締役会では同委員会の答申を踏まえ、経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補者の指名を決定しております。なお、監査役候補者については、事前に監査役会の同意を得ております。

また、同委員会においては、経営陣幹部、取締役の報酬についても同様に審議、取締役会に答申していません。取締役会では同委員会の答申を踏まえ決定しております。

(経営会議)

取締役、執行役員及び参与をメンバーとする経営会議を原則月2回開催し、経営の基本方針・重要課題、各事業分野や各機能の重要課題を確認しております。

(カンパニー制度)

当社は、主要製品である特殊鋼条鋼、ステンレス鋼、鍛造品、電磁品を基軸とした製品軸でのパーチャル会社である「カンパニー」と、カンパニーの事業運営を支える機能軸として4つの本部からなる「コーポレートオフィス」、また安全・品質・監査機能を「トップ直轄」に据えた組織体系としております。(2020年4月1日付けで、ステンレス鋼事業を新たな事業の柱とするため、鋼カンパニー内のステンレス鋼部門が「ステンレスカンパニー」として分離・独立いたしました。)

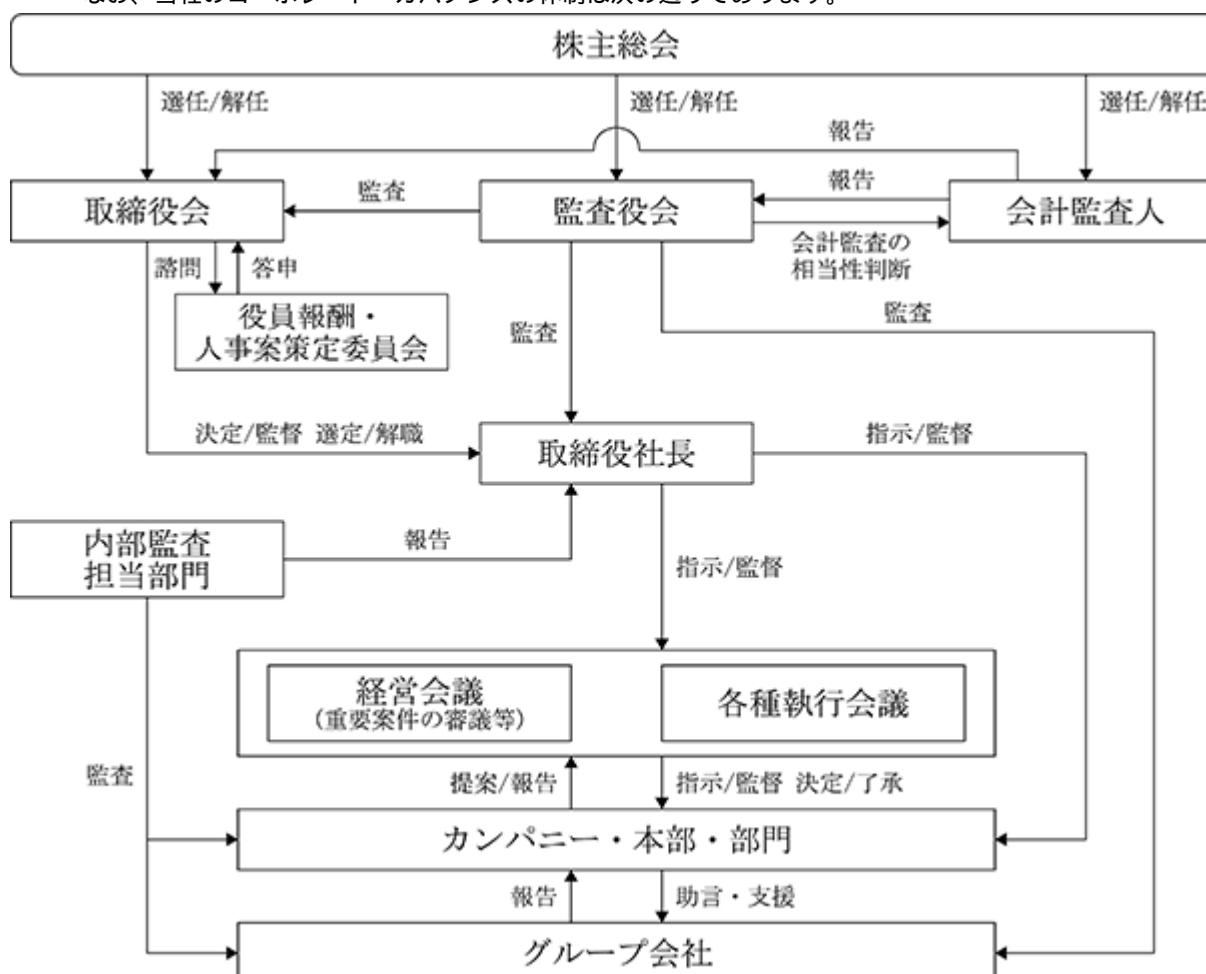
なお、各カンパニーにそれぞれ「プレジデント」を、コーポレートオフィスには「本部長」を配置し、責任・権限の委譲を進めるとともに、更なる意思決定の迅速化を図っており、各事業における企画・実行力は着実に高まっております。

機関ごとの構成員は次の通りであります。(は議長、委員長を表す)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	役員報酬・ 人事案策定委員会	経営会議	カンパニー/ コーポレートオフィス
代表取締役社長	藤岡 高広					
代表取締役 副社長	中村 元志					鍛(キタエル) カンパニープレジデント
取締役 経営役員(注)	安永 直弘					モノづくり革新 本部長
取締役 経営役員(注)	小島 勝憲					スマートカンパニー プレジデント
社外取締役	安井 香一					
社外取締役	新居 勇子					
常勤監査役	知野 広明					
常勤監査役	後藤 卓					
社外監査役	伊藤 浩一					
社外監査役	小倉 克幸					
経営役員(注)	石神 隆志					鋼(ハガネ)カンパニー プレジデント
経営役員(注)	山中 敏幸					お客様本部長
経営役員(注)	前田 和孝					企画創生本部長
経営役員(注)	伊藤 利男					
経営役員(注)	野村 一衛					開発本部長
執行役員	深津 和也					ステンレスカンパニー プレジデント
執行役員、参与	他19名					

(注)「経営役員」は執行役員の一部(上級職)です。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の通りであります。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は以下のとおり、当社及び当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底、職務の効率性確保、グループ管理体制及び監査役に関する事項につき、適正な運用に努め、毎年その運用状況を確認し、体制のさらなる充実をめざします。

業務執行部門においては、業務分掌規程・決裁基準等に基づき執行部門の役割責任を明確にして、有効かつ効率的な業務の執行を行っております。あわせて、法令遵守/経理/安全衛生/環境/品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法性・適正性を監査する体制を整備しております。

当社は、以下の基本方針(2020年4月30日取締役会決議(基本方針の一部を見直し))に基づき、内部統制システムを整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程及び愛知製鋼グループ企業行動指針を策定・周知し、社員への教育・啓蒙等により法令違反を予防し、また法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、経営会議他及び法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築いたします。総務担当部署、監査役及び社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させます。また、内部監査担当部署は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に取締役社長に報告いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程及び文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存及び管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程及びリスクの態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大なリスクが発生又は予見される際に、機敏かつ確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、経営会議他を中心としたリスク管理体制を構築いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会が決議した中長期及び年次の経営計画をもとに部門長は方針を具体化し、職務執行の効率性を確保します。取締役は、経営計画に基づき、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行います。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき、機動的に業務執行を行います。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

子会社の経営上の重要事項は、子会社管理規程に基づき、適時に報告を受けます。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、適時に報告を受け、子会社に対して重大なリスクが発生又は予見される際に、機敏かつ確に対応し、健全な企業活動を維持することができるようにいたします。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社社長との会議、会合等を定期的開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行います。また、当社の取締役、執行役員、参与及び監査役が、子会社の取締役、監査役に就任し、子会社の業務執行を監査、監視いたします。

- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社における業務の適正を目的として、子会社全てに適用する「愛知製鋼グループ企業行動指針」を定め、教育、啓蒙等により法令違反の予防を実施いたします。また、愛知製鋼グループ全体として、内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、グループ全体の自浄作用を活性化させます。

内部監査担当部署は、愛知製鋼グループ全体の法令遵守状況を監査し、定期的に取締役社長に報告いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、その職務を補助するため、監査役会直属の専任の使用人を配置します。当該使用人に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会又は常勤監査役の同意を得ます。当該使用人は必要とする会議に出席し、社内各部門・子会社は当該使用人の調査・情報収集に協力いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。また、取締役、執行役員、参与及び使用人は、監査役の求めに応じて適時、業務の報告を行います。

監査役は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席します。また、りん議書は、閲覧のため監査役に回付します。

子会社の取締役等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、主管部署又は業務担当部署は子会社から適時報告を受け、社内「エスカレーションルール」に基づき、監査役は当該部署から適時報告を受けます。

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

企業倫理規程に基づく内部通報制度と同等に、通報者が報告したことにより不利益な扱いを受けないよう運用いたします。

監査役職務執行について生じる監査費用の前払い又は償還の手続きその他の監査費用の処理に係る方針

通常の監査に必要な費用は監査計画に基づき半期毎に予算化し、請求に基づき、前払い又は実費の支払いを実施いたします。監査費用が追加的に発生した場合又は発生が予想される場合、監査役は速やかに費用を経理部に請求し、経理部は前払い又は実費の支払いを実施いたします。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行います。また内部監査担当部署との連携を密にし、適時報告を受けます。

(IR活動及びCSR活動等)

当社では、適時開示に係る開示体制及び内部管理体制を充実させ、有効に機能する環境を整備しております。同時にIR活動の一環として決算及び第2四半期決算説明会の開催やアナリスト・機関投資家・個人投資家とのミーティングを通じて、投資家のみなさまへの積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から一層信頼される会社をめざしております。

また当社は、中長期・年次経営計画に基づく環境保全活動、社会貢献活動、コンプライアンス活動、リスクマネジメント活動等のCSR活動を積極的に推進しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と各社外取締役及び監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項に定める責任について、同第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同第423条第1項に定める責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	藤岡 高広	1954年 8月31日生	1979年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 2006年 6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 2011年 5月 当社常勤顧問就任 2011年 6月 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	144
代表取締役副社長 鍛(キタエル)カンパニー プレジデント	中村 元志	1960年 9月 4日生	1983年 4月 トヨタ自動車株式会社入社 2008年 1月 同社エンジン生技部エンジン企画 S E 室長 2008年 6月 同社エンジン生技部長 2014年 4月 同社常務理事 2014年 4月 同社衣浦工場長 2018年 1月 当社常勤顧問就任 2018年 4月 当社専務執行役員就任 2018年 4月 当社モノづくり・未来創生本部 副本部長 2018年 6月 当社取締役 専務執行役員就任 2019年 4月 当社鍛(キタエル)カンパニープレジデ ント(現任) 2020年 4月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	47
取締役経営役員 モノづくり革新本部長	安永 直弘	1959年12月16日生	1982年 4月 当社入社 2007年 1月 当社技術本部第 1 生産技術部副部長(部長 級) 2008年 5月 当社生技・製造本部知多工場長 衣浦工場 副工場長 2008年 6月 当社参与就任 生技・製造本部知多工場長 衣浦工場長 2012年 6月 当社取締役就任 特殊鋼条鋼事業副BP 安全衛生環境部長 生技・製造本部知多工 場長 2013年 6月 当社執行役員就任 生技本部副本部長 製造本部副本部長 製造本部知多工場長 2015年 4月 当社上級執行役員就任 生技本部長 製造本 部副本部長 2015年 6月 当社取締役 上級執行役員就任 生技本部長 製造本部副本部長 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員就任 生技本部長 製造本部副本部長 2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 鋼(ハガネ)カ ンパニープレジデント 2018年 6月 当社常務執行役員 鋼(ハガネ)カンパ ニープレジデント 2019年 4月 当社専務執行役員就任 モノづくり・未来 創生本部長 2019年 6月 当社取締役 専務執行役員就任 2020年 1月 当社モノづくり革新本部長(現任) 2020年 4月 当社取締役 経営役員就任(現任)	(注) 3	50

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役経営役員 スマートカンパニー プレジデント	小島 勝憲	1957年2月24日生	1981年4月 2004年1月 2006年1月 2006年4月 2008年6月 2013年1月 2013年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年6月 2019年4月 2020年4月 2020年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社 同社グローバル生産企画部車両企画室長 同社高岡工場工務部主査 同社高岡工場工務部長 トヨタモーターマニュファクチャリング (UK)株式会社社長 当社常勤顧問就任 当社執行役員就任 アイチインターナシ ョナル(タイランド)株式会社 取締役会長 兼取締役社長 当社上級執行役員就任 アイチインター ショナル(タイランド)株式会社 取締役 会長兼取締役社長 当社常務執行役員就任 製造本部長 当社取締役 常務執行役員就任 製造本部長 当社取締役 常務執行役員 鍛(キタエル) カンパニープレジデント 当社常務執行役員 鍛(キタエル)カン パニープレジデント 当社スマートカンパニープレジデント(現 任) 当社経営役員就任 当社取締役 経営役員就任(現任)	(注)3	52
取締役	安井 香一	1952年1月8日生	1976年4月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月	東邦瓦斯株式会社入社 同社執行役員就任 同社取締役 常務執行役員就任 同社取締役 専務執行役員就任 同社取締役社長 社長執行役員就任 当社取締役就任(現任) 東邦瓦斯株式会社 取締役会長(現任)	(注)3	23
取締役	新居 勇子	1961年1月27日生	1979年4月 2010年4月 2011年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	全日本空輸株式会社入社 同社大阪支店副支店長 同社東京支店副支店長 同社執行役員大阪支店長 同社上席執行役員営業センター 副センター長兼関西支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	15
常勤監査役	知野 広明	1959年2月1日生	1981年4月 2005年1月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2013年6月 2014年1月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社企画管理本部経理部副部長(部長級) 当社経理部長 当社参与就任 経理部長 当社取締役就任 経理部長 当社取締役 執行役員就任 経営管理本部 経理部長 当社取締役 執行役員 経営管理本部副 本部長 当社取締役 上級執行役員就任 経営管理 本部副部長 当社取締役 常務執行役員就任 企画創生 本部副部長 当社常務執行役員 企画創生本部長 当社常務執行役員 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	59
常勤監査役	後藤 卓	1957年4月2日生	1981年4月 2006年6月 2007年1月 2008年5月 2012年6月	当社入社 当社製造本部鍛造工場副工場長 当社製造本部鍛造工場副工場長(部長級) 当社生技・製造本部鍛造工場副工場長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	58

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	伊藤 浩一	1963年7月31日生	1986年4月 1998年6月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月	丸紅株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所 (現 株式会社豊田自動織機)入社 同社繊維機械事業部営業部長 同社執行役員就任 同社常務役員就任 同社経営役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	小倉 克幸	1963年1月25日生	1985年4月 2018年1月 2019年6月 2019年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社監査役室室長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						448

- (注) 1 取締役 安井香一、取締役 新居勇子は、社外取締役であります。
2 監査役 伊藤浩一、監査役 小倉克幸は、社外監査役であります。
3 2020年6月18日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4 2019年6月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5 2020年6月18日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
宗像 雄	1968年1月10日生	1997年4月	関谷法律事務所 (現 関谷・宗像法律事務所)入所 (現在に至る)	

社外役員の状況

(a)社外役員を選任するにあたっての方針の内容

当社は、社外役員の選任にあたり、独立性については証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考とし、かつ知識、経験及び能力を総合評価した上、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(b)社外取締役の選任理由と当社との関係

(安井香一取締役)

社外取締役の安井香一氏を選任した理由は、中部地区の中核企業である東邦瓦斯株式会社において、営業部門の要職を経て企業経営者として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏は、東邦瓦斯株式会社の取締役会長(代表取締役)であります。当社は同社との間で、ガスの需給取引を行っておりますが、これらの取引はガス事業者との通常の取引であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(新居勇子取締役)

社外取締役の新居勇子氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開する全日本空輸株式会社及びANAセールス株式会社において、営業部門の要職として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(c)社外監査役の選任理由と当社との関係

(伊藤浩一監査役)

社外監査役の伊藤浩一氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開する株式会社豊田自動織機において、営業部門の要職として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏は、当社の第3位の株主である株式会社豊田自動織機の経営役員であります。当社は同社との間で、当社製品等の取引を行っておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、また、当社と本人の取引はありません。

(小倉克幸監査役)

社外監査役の小倉克幸氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開するトヨタ自動車株式会社において、経理や人事などの管理部門において活躍されることで培われた豊富な経験及び経理・財務や監査業務を始めとする幅広い見識並びに優れた人格と高い倫理性を有しており、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常勤監査役です。当社と同社の関係は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(生産、受注及び販売の実績)」及び「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 [関連当事者情報]」に記載のとおりであり、また、当社と本人の取引はありません。

当社と各社外取締役及び社外監査役のその他の関係は「役員一覧」に記載のとおりであり、上記以外に、当社と当社の各社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部

監査担当部門との関係

当社は監査役監査、内部監査、会計監査の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査における計画、結果の報告、意見交換、監査立ち会い結果などを共有し、緊密な相互連携の強化に努めています。また、この監査報告は適宜取締役会に報告され、社外取締役の意見を踏まえて適切に実施しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名からなり、取締役の職務の執行並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監査しています。具体的には、常勤監査役からの活動報告、カンパニープレジデントからの事業概況や業務執行状況の報告、代表取締役・社外取締役との意見交換等を実施して、取締役の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。なお、監査役のうち、知野広明氏は当社において経理・財務担当の役員としての、小倉克幸氏はトヨタ自動車株式会社において経理部及び財務部の室長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	知野 広明	全10回中10回
	後藤 卓	全13回中13回
非常勤 (社外)監査役	伊藤 浩一	全10回中10回
	小倉 克幸	全10回中10回

(注)全回数異なる理由は、就任時期の違いによるものです。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、監査法人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、社内37部署及び国内外グループ会社13社に対する実地監査を実施するとともに、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、内部監査担当部門及び監査法人との情報交換等を実施しています。

内部監査の状況

業務執行の法令及び定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門による相互牽制機能に加え、内部監査担当部門（監査室（人員3名）及び法令遵守/経理/安全衛生/環境/品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門）が、すべての部門及び子会社を適法性と合理性の観点から監査して、その結果を取締役社長に報告しております。また、監査役、監査法人及び内部監査担当部門は、必要に応じて随時情報を共有するなど、効率的で実効性のある監査を連携して進めております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

1969年以降

当社は、2007年以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。また、少なくとも1969年から2006年まで継続して旧監査法人伊東会計事務所及び旧中央青山監査法人による監査を受けております。なお、1968年以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記の期間より前となる可能性があります。

(c) 業務を執行した公認会計士の氏名

中嶋 康博
氏原 亜由美

(d) 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他20名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、適切な監査ができると認められる専門性、独立性、監査体制の整備状況等を有していることを基準としており、選定方針に沿った評価を実施、適合性を確認し選定しております。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

業務執行部門(経理部)から監査法人の活動実績及びその評価を聴取し、あわせて常勤監査役が定期的に会計監査について監査法人から活動内容の報告を受け、また必要に応じて監査現場に立ち会うことにより、監査法人の職業倫理の遵守状況、独立性の保持、監査体制及び監査品質を維持した適切な監査をしていることを確認しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	12	68	1
連結子会社				
計	70	12	68	1

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス業務及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関して合意された手続き業務です。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		0		0
連結子会社	3	1	3	2
計	3	1	3	3

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務です。

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料の入手、報告等をもとに、会計監査人の監査計画の監査日数や人員配置などの内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする役員報酬・人事案策定委員会を2018年12月に立ち上げ、審議、取締役会に答申しており、取締役会では同委員会の答申を踏まえ決定しております。

役員区分ごとの報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

(報酬構成とその支給内容)

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	
	月額報酬	賞与	株式報酬
取締役 (社外取締役を除く。)			
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員			

(注)取締役の報酬制度の見直しについて

当社は2020年6月18日開催の第116回定時株主総会において、取締役の報酬制度を見直しました。

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与及び株式報酬により構成されております。会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映した体系としております。

月額報酬は、取締役としての役割と職責に応じ、基準となる取締役の報酬額に一定の比率を乗じて、決定しております。

賞与は各期の業績をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しており、業績連動部分に関しては、中期経営計画で連結営業利益を目標指標としていることから、連結営業利益に連動させております。賞与金額の決定にあたっては、過去の連結営業利益の推移等から基準営業利益及び基準賞与額を決め、当該年度の連結営業利益との比較を行い、賞与支給のための指数を算出したうえで、基準賞与額に指数を乗じ算定しております。個人別には、会社業績への貢献度や、中期経営計画におけるプロジェクト等の進捗率を勘案して、総合的に評価しております。

中期経営計画の連結営業利益の目標は、2020年度において200億円以上であるのに対し、当事業年度の連結営業利益の実績は139億円となっております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化が深刻化しており、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

株式報酬については、株主との更なる価値共有を進め、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして位置付けるために、譲渡制限付株式報酬を導入しております。

社外取締役・監査役は独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与及び株式報酬の支給はなく、月額報酬のみ支給しております。

取締役の月額報酬及び賞与の限度額は、2020年6月18日開催の第116回定時株主総会にて年額600百万円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議されております。また、譲渡制限付株式報酬の報酬総額は、2020年6月18日開催の第116回定時株主総会にて年額50百万円以内と決議されております。なお、監査役の報酬限度額は、2020年6月18日開催の第116回定時株主総会にて年額150百万円以内と決議されております。

定款で定める当社の取締役は10名以内、監査役は5名以内です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	283	211	72	5
監査役 (社外監査役を除く。)	70	70		3
社外役員	36	36		6

(注)本表は2019年度の支給額のため、2020年度から支給予定の譲渡制限付株式報酬は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としており、純投資目的の株式は保有しない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業戦略や将来の関係等を総合的に勘案したうえで、中長期的な視点に立ち、企業価値を向上させるために有効と認められる場合のみ、保有目的が純投資目的以外の目的である株式を保有しております。

個別の保有株式につきましては、社内運営要領に従い、毎年、保有目的、保有に伴う便益やリスク等を定性、定量両面から評価し、当社の中期経営計画の達成に資するかという観点から保有の適否を取締役会が検証しております。検証の結果、保有が適当でないとは判断したものについては、売却等の意思決定をしております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	40	7,550
非上場株式以外の株式	22	9,420

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	922	グローバルでの品質・コスト競争力向上による鋼カンパニーの基盤強靱化を目的とした株式取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	2	89

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	478,305	478,305	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニー、スマートカンパニーにて取引があります。	有
	2,477	2,654		
スズキ(株)	755,116	755,116	取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	1,951	3,698		
中央発條(株)	478,885	478,885	取引関係の維持・発展。鋼カンパニーにて取引があります。	有
	1,237	1,415		
豊田通商(株)	473,457	473,457	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	1,205	1,706		
日本発条(株)	900,680	900,680	取引関係の維持・発展。鋼カンパニーにて取引があります。	有
	637	895		
(株)ジェイテクト	787,783	787,783	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニー、スマートカンパニーにて取引があります。	有
	579	1,072		
Vardhman Special Steels Ltd	4,629,629	-	グローバルでの品質・コスト競争力向上による鋼カンパニーの基盤強靱化を目的とした株式取得。	無
	274	-		
アイシン精機(株)	100,369	100,369	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	267	396		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,870	388,870	取引関係の維持・発展。傘下の銀行等と金融取引等があります。	無 (注) 3
	156	213		
日本精工(株)	200,000	200,000	取引関係の維持・発展のため、保有していましたが、検証の結果、売却する予定です。	無
	138	207		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,585	46,585	取引関係の維持・発展。傘下の銀行等と金融取引等があります。	無 (注) 3
	122	180		
名港海運(株)	91,683	91,683	取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	98	104		
トヨタ紡織(株)	50,000	50,000	トヨタグループとしての関係の維持・発展。定量的な保有効果の記載は困難です。保有の合理性は保有目的、保有に伴う便益やリスクを定性・定量両面から評価し、中期経営計画の達成に資するかという観点から検証しています。	無
	64	83		
日野自動車(株)	105,000	105,000	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	61	97		
岡谷鋼機(株)	6,400	6,400	取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	51	58		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	16,860	16,860	取引関係の維持・発展。傘下の保険会社と当社の保険業務において取引があります。	無 (注) 3
	51	56		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,200	6,200	取引関係の維持・発展。傘下の銀行と金融取引があります。	無 (注) 3
	19	24		
(株)御園座	5,200	5,200	地域文化の発展支援。定量的な保有効果の記載は困難です。保有の合理性は保有目的、保有に伴う便益やリスクを定性・定量両面から評価し、中期経営計画の達成に資するかという観点から検証しています。	無
	11	21		
(株)デンソー	1,502	1,502	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニー、スマートカンパニーにて取引があります。	有
	5	6		
日本製鉄(株)	5,077	5,077	取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニーにて取引があります。	有
	4	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
豊田合成(株)	1,855	1,855	トヨタグループとしての関係の維持・発展。 定量的な保有効果の記載は困難です。保有の合理性は保有目的、保有に伴う便益やリスクを定性・定量両面から評価し、中期経営計画の達成に資するかという観点から検証しています。	有
	3	4		
井関農機(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・発展。鋼カンパニーにて取引があります。	無
	2	3		
(株)クボタ	-	28,000	検証の結果、売却しました。	無
	-	44		
日立建機(株)	-	12,947	検証の結果、売却しました。	無
	-	38		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、全24銘柄について記載しております。
3 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)デンソー	518,000	518,000	トヨタグループとしての関係及び取引関係の維持・発展。鋼カンパニー、鍛カンパニー、スマートカンパニーにて取引があります。議決権行使の指図権を有しています。	有
	1,808	2,236		
豊田合成(株)	278,000	278,000	トヨタグループとしての関係の維持・発展。 定量的な保有効果の記載は困難です。保有の合理性は保有目的、保有に伴う便益やリスクを定性・定量両面から評価し、中期経営計画の達成に資するかという観点から検証しています。議決権行使の指図権を有しています。	有
	515	651		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、指定国際会計基準については、将来の適用に備えて準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,003	38,938
受取手形及び売掛金	1 61,652	46,737
有価証券	154	154
商品及び製品	8,538	8,004
仕掛品	20,688	18,776
原材料及び貯蔵品	9,111	8,589
その他	2,138	2,334
貸倒引当金	59	49
流動資産合計	133,228	123,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,675	84,011
減価償却累計額	53,368	55,725
建物及び構築物（純額）	28,306	28,285
機械装置及び運搬具	2 308,598	2 320,376
減価償却累計額	255,993	263,443
機械装置及び運搬具（純額）	52,605	56,933
工具、器具及び備品	15,048	15,839
減価償却累計額	12,749	13,374
工具、器具及び備品（純額）	2,298	2,465
土地	14,213	14,191
リース資産	327	272
減価償却累計額	167	143
リース資産（純額）	160	129
建設仮勘定	7,587	5,939
有形固定資産合計	105,173	107,944
無形固定資産		
電話加入権	16	16
その他	1,776	2,439
無形固定資産合計	1,792	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,210	3 17,636
退職給付に係る資産	24,015	23,566
繰延税金資産	3,052	3,575
その他	3 1,876	3 1,770
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	50,099	46,494
固定資産合計	157,065	156,895
資産合計	290,294	280,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 30,394	21,454
短期借入金	312	200
1年内返済予定の長期借入金	9	25,717
未払法人税等	574	2,353
役員賞与引当金	177	198
その他	1 19,866	15,845
流動負債合計	51,334	65,769
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,296	13,528
役員退職慰労引当金	501	405
退職給付に係る負債	16,357	15,969
資産除去債務	697	788
その他	216	227
固定負債合計	77,070	50,919
負債合計	128,404	116,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,023
利益剰余金	89,585	95,766
自己株式	1,226	1,227
株主資本合計	141,391	147,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,946	5,244
繰延ヘッジ損益	9	27
為替換算調整勘定	1,791	829
退職給付に係る調整累計額	1,499	1,022
その他の包括利益累計額合計	11,246	7,068
非支配株主持分	9,251	9,043
純資産合計	161,889	163,691
負債純資産合計	290,294	280,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	257,315	242,262
売上原価	1 222,212	1 204,168
売上総利益	35,103	38,093
販売費及び一般管理費		
発送費	2,112	2,035
販売手数料	1,449	1,499
給料手当及び福利費	8,990	9,438
退職給付費用	175	279
役員賞与引当金繰入額	177	198
役員退職慰労引当金繰入額	62	63
貸倒引当金繰入額	58	9
減価償却費	897	986
研究開発費	2 3,992	2 3,758
その他	6,184	5,942
販売費及び一般管理費合計	23,983	24,192
営業利益	11,119	13,901
営業外収益		
受取利息	49	63
受取配当金	493	479
固定資産売却益	106	22
為替差益	160	-
雑収入	195	161
営業外収益合計	1,006	727
営業外費用		
支払利息	173	154
固定資産処分損	3 417	3 373
物品売却損	50	117
為替差損	-	43
雑損失	159	161
営業外費用合計	801	851
経常利益	11,324	13,776
特別利益		
投資有価証券売却益	59	78
特別利益合計	59	78
特別損失		
減損損失	4 928	4 45
投資有価証券評価損	-	651
特別損失合計	928	696
税金等調整前当期純利益	10,455	13,158
法人税、住民税及び事業税	2,773	3,825
法人税等還付税額	-	924
法人税等調整額	217	793
法人税等合計	2,990	3,694
当期純利益	7,464	9,463
非支配株主に帰属する当期純利益	961	919
親会社株主に帰属する当期純利益	6,503	8,543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	7,464	9,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,536	2,698
繰延ヘッジ損益	9	37
為替換算調整勘定	114	1,345
退職給付に係る調整額	1,886	476
その他の包括利益合計	1 3,299	1 4,556
包括利益	4,165	4,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,306	4,365
非支配株主に係る包括利益	858	540

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	28,016	85,641	1,226	137,448
当期変動額					
剰余金の配当			2,558		2,558
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,503		6,503
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,944	0	3,943
当期末残高	25,016	28,016	89,585	1,226	141,391

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,482	-	1,574	3,386	14,443	8,915	160,806
当期変動額							
剰余金の配当							2,558
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,503
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,535	9	216	1,886	3,196	336	2,859
当期変動額合計	1,535	9	216	1,886	3,196	336	1,083
当期末残高	7,946	9	1,791	1,499	11,246	9,251	161,889

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	28,016	89,585	1,226	141,391
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			2,361		2,361
親会社株主に帰属する当期純利益			8,543		8,543
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	6,181	0	6,187
当期末残高	25,016	28,023	95,766	1,227	147,578

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,946	9	1,791	1,499	11,246	9,251	161,889
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
剰余金の配当							2,361
親会社株主に帰属する当期純利益							8,543
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,701	37	962	476	4,177	208	4,385
当期変動額合計	2,701	37	962	476	4,177	208	1,801
当期末残高	5,244	27	829	1,022	7,068	9,043	163,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,455	13,158
減価償却費	14,423	15,884
減損損失	928	45
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	1,284	781
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	416	177
受取利息及び受取配当金	543	543
支払利息	173	154
為替差損益 (は益)	59	21
有形固定資産売却損益 (は益)	93	0
有形固定資産処分損益 (は益)	403	350
投資有価証券評価損益 (は益)	0	651
売上債権の増減額 (は増加)	6,043	14,637
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,805	2,645
仕入債務の増減額 (は減少)	1,960	8,732
未払消費税等の増減額 (は減少)	430	1,404
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8	221
その他の流動負債の増減額 (は減少)	596	1,690
その他	284	52
小計	17,804	37,109
利息及び配当金の受取額	543	543
利息の支払額	175	154
法人税等の支払額	4,593	2,114
法人税等の還付額	-	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,580	36,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	546	26
有形固定資産の取得による支出	18,586	22,406
有形固定資産の売却による収入	170	41
有形固定資産の処分による支出	271	228
無形固定資産の取得による支出	1,484	1,174
投資有価証券の取得による支出	0	923
その他	139	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,765	24,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16	110
長期借入れによる収入	13,000	-
長期借入金の返済による支出	798	9
配当金の支払額	2,559	2,360
非支配株主への配当金の支払額	499	737
その他	89	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,035	3,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	536
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,872	7,964
現金及び現金同等物の期首残高	27,439	30,312
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,312	1 38,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージ フィリピン(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ フォージ(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖)有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)名南工機については、総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)名南工機)及び関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技(平湖)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法で行っております。

ただし、当社の第2棒鋼圧延工場については、定額法で行っております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。

国内連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間(主として15~16年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の事項

前連結会計年度は、当社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建借入金

(b) ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....円貨建借入金及び外貨建借入金

ヘッジ方針

当社は、金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、当社及び一部の連結子会社は、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の変動相場とヘッジ手段の変動相場を比較して有効性を判定しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が翌連結会計年度において徐々に回

復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日であった場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該処理を行った連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	128百万円	- 百万円
支払手形	105	-
流動負債その他	1	-

2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	201百万円	201百万円
投資その他の資産その他(出資金)	298	298

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,286百万円	708百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,992百万円	3,758百万円

3 固定資産処分損は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具ほか生産設備の処分損であります。

4 減損損失

当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化により、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	建設仮勘定	907
愛知県知多郡東浦町	(遊休)	建設仮勘定	14
岐阜県各務原市	(遊休)	建設仮勘定	7
計			928

なお、いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、建設仮勘定については実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び運搬具ほか	45

なお、回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,107百万円	3,754百万円
組替調整額	61	78
税効果調整前	2,168	3,832
税効果額	632	1,134
その他有価証券評価差額金	1,536	2,698
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19	43
組替調整額	10	6
繰延ヘッジ損益	9	37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125	1,345
組替調整額	11	-
為替換算調整勘定	114	1,345
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,623	165
組替調整額	1,075	516
税効果調整前	2,699	681
税効果額	812	205
退職給付に係る調整額	1,886	476
その他の包括利益合計	3,299	4,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,886	-	-	19,886

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	203	0	-	203

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,377	70.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2018年9月30日	2018年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,180	60.0	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,886	-	-	19,886

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	203	0	-	203

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,180	60.0	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2019年9月30日	2019年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,377	70.0	2020年3月31日	2020年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	31,003百万円	38,938百万円
有価証券	154	154
預入期間が3か月を超える定期預金	846	816
現金及び現金同等物	30,312	38,276

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、鋼(ハガネ)カンパニー及びその他事業における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	101	112
1年超	213	217
合計	315	330

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、金融機関からの外貨建借入金について、為替変動によるリスクを回避するため通貨スワップ取引、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。取引に当たっては、決裁基準に基づき個別承認を受けて執行し、執行後は経理部が取引先の信用状況等を調査し、定期的に経理担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引については、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,003	31,003	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	61,652 59		
	61,593	61,593	-
(3) 投資有価証券	13,418	13,418	-
資産計	106,016	106,016	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,394	30,394	-
(2) 短期借入金	312	312	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9	10	0
(4) 社債	20,000	19,983	16
(5) 長期借入金	39,296	39,270	26
負債計	90,013	89,971	41
デリバティブ取引(*2)	9	9	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,938	38,938	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	46,737 49		
	46,687	46,687	-
(3) 投資有価証券	9,848	9,848	-
資産計	95,474	95,474	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,454	21,454	-
(2) 短期借入金	200	200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	25,717	25,736	18
(4) 社債	20,000	19,995	4
(5) 長期借入金	13,528	13,523	4
負債計	80,900	80,909	9
デリバティブ取引(*2)	(27)	(27)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4)社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	7,791	7,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,652	-	-	-
合計	92,656	-	-	-

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,938	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,737	-	-	-
合計	85,675	-	-	-

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	312	-	-	-	-	-
社債	-	-	20,000	-	-	-
長期借入金	9	25,768	209	309	13,008	-
合計	322	25,768	20,209	309	13,008	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	-	-	-	-
長期借入金	25,717	209	309	13,008	-	-
合計	25,917	20,209	309	13,008	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,399	2,049	11,350
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	13,399	2,049	11,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19	25	6
	債券	-	-	-
	その他	154	154	-
	小計	174	180	6
合計		13,573	2,229	11,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,590百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,549	2,025	7,524
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,549	2,025	7,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	298	310	11
	債券	-	-	-
	その他	154	154	-
	小計	453	464	11
合計		10,003	2,490	7,513

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,587百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	104	61	0

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	91	79	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について651百万円(その他有価証券の株式 651百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	1年内返済予定の 長期借入金	1,000	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,608	2,608	9
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	4,000	(注)
合計			6,608	6,608	9

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	2,557	-	27
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	4,000	-	(注)
合計			6,557	-	27

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等際に割増金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,235百万円	31,415百万円
勤務費用	1,221	1,275
利息費用	26	27
数理計算上の差異の発生額	478	2
退職給付の支払額	1,553	1,788
外貨換算の影響による増減額	7	7
その他	-	0
退職給付債務の期末残高	31,415	30,926

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	41,269百万円	39,649百万円
期待運用収益	168	163
数理計算上の差異の発生額	1,186	164
事業主からの拠出額	261	266
退職給付の支払額	864	809
外貨換算の影響による増減額	0	1
年金資産の期末残高	39,649	39,108

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	538百万円	576百万円
退職給付費用	155	147
退職給付の支払額	65	88
制度への拠出額	51	50
退職給付に係る負債の期末残高	576	584

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,260百万円	31,783百万円
年金資産	40,346	39,812
	8,086	8,028
非積立型制度の退職給付債務	428	431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,657	7,597
退職給付に係る負債	16,357	15,969
退職給付に係る資産	24,015	23,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,657	7,597

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,221百万円	1,275百万円
利息費用	26	27
期待運用収益	168	163
数理計算上の差異の費用処理額	958	516
過去勤務費用の費用処理額	75	-
簡便法で計算した退職給付費用	155	147
その他	1	4
確定給付制度に係る退職給付費用	198	765

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	2,623百万円	681百万円
過去勤務費用	75	-
合計	2,699	681

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,144百万円	1,463百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	73%	73%
生命保険一般勘定	14	14
債券	7	7
オルタナティブ	3	3
現金及び預金	2	1
その他	1	2
合計	100	100

(注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度67%、当連結会計年度68%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.03%	0.03%
長期期待運用収益率	1.30	1.30

(注) 予想昇給率については、主として、前連結会計年度は2019年1月31日、当連結会計年度は2020年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度225百万円、当連結会計年度228百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,992百万円	4,876百万円
未使用消耗品	2,951	3,115
繰越欠損金	2,115	2,012
未払賞与等	1,327	1,396
減価償却費	884	1,045
たな卸資産評価損	365	347
減損損失	306	301
投資有価証券評価損	101	297
資産除去債務	252	226
無形固定資産	392	222
未払事業税	142	201
たな卸資産未実現利益	176	192
役員退職慰労引当金	161	131
その他	467	467
繰延税金資産小計	14,637	14,836
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	2,115	2,012
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	550	739
評価性引当額小計	2,665	2,752
繰延税金資産合計	11,971	12,084
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	4,942	5,551
その他有価証券評価差額金	3,376	2,242
海外子会社減価償却認容額	334	328
海外子会社留保利益	138	278
その他	140	108
繰延税金負債合計	8,933	8,509
繰延税金資産の純額	3,038	3,575

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	-	129	247	273	154	1,309	2,115
評価性引当額	-	129	247	273	154	1,309	2,115
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	61	243	268	151	213	1,074	2,012
評価性引当額	61	243	268	151	213	1,074	2,012
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.6
研究開発促進税制等による税額控除	5.1	2.9
評価性引当額	2.7	1.0
前期確定申告差異	0.1	0.1
在外子会社の税率差	2.5	2.5
その他	1.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	28.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- 駐車場用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関するもの
- アスベスト除去義務に関するもの
- 低濃度PCB除去義務に関するもの

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本体有形固定資産の耐用年数満了時(最長で31年)と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.130%~2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算をしています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	610百万円	697百万円
時の経過による調整額	2	1
その他増減額(は減少)	85	89
期末残高	697	788

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品、ステンレス構造部材、製鋼用資材
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	130,180	109,217	14,627	3,290	257,315	-	257,315
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,660	-	-	14,082	53,742	53,742	-
計	169,840	109,217	14,627	17,372	311,058	53,742	257,315
セグメント利益 又は損失()	9,245	1,057	39	789	11,052	67	11,119
セグメント資産	147,542	84,048	21,746	7,318	260,655	29,638	290,294
その他の項目							
減価償却費	6,620	6,309	1,459	34	14,423	-	14,423
特別損失	915	-	13	-	928	-	928
(減損損失)	(915)	(-)	(13)	(-)	(928)	(-)	(928)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,096	7,298	2,490	29	20,914	-	20,914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等31,658百万円、セグメント間取引消去 2,020百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,899	102,018	14,865	3,477	242,262	-	242,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,734	-	-	14,458	49,192	49,192	-
計	156,634	102,018	14,865	17,935	291,454	49,192	242,262
セグメント利益	8,970	3,329	606	929	13,836	64	13,901
セグメント資産	135,916	80,872	21,796	7,226	245,812	34,568	280,380
その他の項目							
減価償却費	7,672	6,625	1,549	37	15,884	-	15,884
特別損失	-	45	-	-	45	-	45
(減損損失)	(-)	(45)	(-)	(-)	(45)	(-)	(45)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,660	5,718	2,664	24	20,068	-	20,068

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等37,439百万円、セグメント間取引消去 2,870百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
205,899	13,571	1,796	35,941	107	257,315

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
93,126	2,622	81	9,342	105,173

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	29,245	鋼(ハガネ)カンパニー、鍛(キタエル)カンパニー及びスマートカンパニー
豊田通商(株)	54,366	鋼(ハガネ)カンパニー及び鍛(キタエル)カンパニー

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
195,888	13,000	1,451	31,888	32	242,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
97,584	2,397	67	7,894	107,944

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,468	鋼(ハガネ)カンパニー、鍛(キタエル)カンパニー及びスマートカンパニー
豊田通商(株)	52,834	鋼(ハガネ)カンパニー及び鍛(キタエル)カンパニー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接24.0 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	28,237	電子記録債権 及び売掛金	4,629

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接24.0 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	25,592	電子記録債権 及び売掛金	2,323

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,754.80円	7,857.00円
1株当たり当期純利益	330.38円	434.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,889	163,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,251	9,043
(うち非支配株主持分)	(9,251)	(9,043)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,638	154,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,683	19,682

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,503	8,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,503	8,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,683	19,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
愛知製鋼(株)	第3回無担保 普通社債	2016年 12月16日	20,000	20,000	0.18	なし	2021年 12月16日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	312	200	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	9	25,717	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	62	37	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	39,296	13,528	0.09	2021年4月30日～ 2024年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97	91	-	2021年4月17日～ 2024年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	39,779	39,574		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209	309	13,008	-
リース債務	32	31	22	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	63,865	124,799	185,265	242,262
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,067	6,055	10,277	13,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,769	3,943	6,868	8,543
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	89.89	200.35	348.94	434.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	89.89	110.46	148.59	85.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,148	22,368
電子記録債権	1 14,510	1 10,910
売掛金	1 41,518	1 31,221
商品及び製品	5,228	4,607
仕掛品	18,218	16,730
原材料及び貯蔵品	4,344	3,713
短期貸付金	-	1 72
その他	1 1,768	1 1,958
流動資産合計	99,737	91,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,268	18,944
構築物	4,090	4,002
機械及び装置	2 44,107	2 49,359
車両運搬具	442	336
工具、器具及び備品	1,928	2,089
土地	11,049	11,049
リース資産	5	-
建設仮勘定	7,043	5,547
有形固定資産合計	86,936	91,328
無形固定資産		
その他	1,732	2,372
無形固定資産合計	1,732	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	20,549	16,970
関係会社株式	10,261	10,261
出資金	303	304
関係会社出資金	2,287	2,287
長期貸付金	134	79
前払年金費用	19,165	19,948
繰延税金資産	2,955	3,419
その他	509	513
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	56,127	53,746
固定資産合計	144,796	147,447
資産合計	244,533	239,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	2
電子記録債務	1 6,991	1 4,961
買掛金	1 17,054	1 12,315
短期借入金	-	1 500
1年内返済予定の長期借入金	-	23,000
未払金	1 3,690	1 1,923
未払費用	1 8,913	1 7,404
未払法人税等	183	1,995
未払消費税等	254	1,486
前受金	41	2
預り金	310	192
役員賞与引当金	63	70
設備関係支払手形	94	78
設備関係電子記録債務	1 3,940	1 2,579
流動負債合計	41,551	56,512
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,000	13,000
退職給付引当金	12,749	12,872
役員退職慰労引当金	168	105
資産除去債務	448	538
その他	5	5
固定負債合計	69,371	46,521
負債合計	110,923	103,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金	27,898	27,898
資本剰余金合計	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金	6,254	6,254
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	165	165
繰越利益剰余金	67,601	72,689
利益剰余金合計	74,021	79,109
自己株式	1,226	1,227
株主資本合計	125,710	130,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,900	5,200
評価・換算差額等合計	7,900	5,200
純資産合計	133,610	135,997
負債純資産合計	244,533	239,031

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 203,070	1 191,768
売上原価	1 173,604	1 159,468
売上総利益	29,466	32,300
販売費及び一般管理費	1, 2 23,609	1, 2 23,638
営業利益	5,857	8,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,787	1 2,278
その他	1 348	1 150
営業外収益合計	2,136	2,429
営業外費用		
支払利息	76	80
その他	574	664
営業外費用合計	651	745
経常利益	7,342	10,345
特別利益		
投資有価証券売却益	59	78
特別利益合計	59	78
特別損失		
子会社株式評価損	3 1,526	-
投資有価証券評価損	-	651
減損損失	4 928	4 45
特別損失合計	2,455	696
税引前当期純利益	4,946	9,727
法人税、住民税及び事業税	1,375	2,528
法人税等還付税額	-	924
法人税等調整額	132	673
法人税等合計	1,507	2,277
当期純利益	3,438	7,449

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	66,722	73,141	1,226	124,831
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
剰余金の配当						2,558	2,558		2,558
当期純利益						3,438	3,438		3,438
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	879	879	0	878
当期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	67,601	74,021	1,226	125,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,433	9,433	134,264
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			2,558
当期純利益			3,438
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,532	1,532	1,532
当期変動額合計	1,532	1,532	654
当期末残高	7,900	7,900	133,610

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	67,601	74,021	1,226	125,710
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
剰余金の配当						2,361	2,361		2,361
当期純利益						7,449	7,449		7,449
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	5,087	5,087	0	5,086
当期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	72,689	79,109	1,227	130,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,900	7,900	133,610
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			2,361
当期純利益			7,449
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,699	2,699	2,699
当期変動額合計	2,699	2,699	2,387
当期末残高	5,200	5,200	135,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法で行っております。

ただし、第2棒鋼圧延工場については、定額法で行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間(主として15~16年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、前事業年度は参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段.....通貨スワップ
- ヘッジ対象.....外貨建借入金
- ヘッジ手段.....金利スワップ
- ヘッジ対象.....円貨建借入金及び外貨建借入金

(c) ヘッジ方針

金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が翌事業年度において徐々に回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	11,165百万円	7,866百万円
短期金銭債務	6,895	6,769

2 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
アイチフォー ジ ユーエスエイ(株)	2,608百万円	2,557百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48,023百万円	44,269百万円
仕入高	54,354	48,141
営業取引以外の取引による取引高	1,384	1,890

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送費	6,995百万円	6,833百万円
販売手数料	1,607	1,631
給料手当及び福利費	6,290	6,706
退職給付費用	49	195
役員賞与引当金繰入額	63	70
貸倒引当金繰入額	48	-
減価償却費	770	842
業務委託費	787	709
研究開発費	3,864	3,643
その他	3,229	3,005

3 子会社株式評価損

前事業年度において、連結子会社アイチ フォージ フィリピン株式会社の株式減損処理に伴う評価損を計上しております。

4 減損損失

当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化により、減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	建設仮勘定	907
愛知県知多郡東浦町	(遊休)	建設仮勘定	14
岐阜県各務原市	(遊休)	建設仮勘定	7
計			928

なお、いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、建設仮勘定については実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置ほか	45

なお、回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,856百万円、関連会社株式145百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,856百万円、関連会社株式145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,971百万円	4,019百万円
未使用消耗品	2,945	3,112
投資有価証券評価損	2,195	2,391
未払賞与等	1,040	1,121
減価償却費	848	1,004
減損損失	438	433
たな卸資産評価損	279	259
無形固定資産	380	216
未払事業税	93	168
資産除去債務	168	141
その他	392	352
繰延税金資産小計	12,755	13,221
評価性引当額	2,876	3,052
繰延税金資産合計	9,878	10,168
繰延税金負債		
前払年金費用	3,483	4,462
その他有価証券評価差額金	3,342	2,204
固定資産圧縮積立金	71	71
資産除去債務	24	10
その他	2	0
繰延税金負債合計	6,923	6,749
繰延税金資産の純額	2,955	3,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.2
研究開発促進税制等による税額控除		3.4
評価性引当額		1.8
退職給付信託株式配当源泉税		0.9
前期確定申告差異		0.1
住民税均等割		0.2
外国子会社配当源泉税		1.3
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,268	2,185	24	1,484	18,944	36,754
	構築物	4,090	442	4	526	4,002	11,559
	機械及び装置	44,107	15,115	152 (45)	9,712	49,359	229,655
	車両運搬具	442	50	1	155	336	1,130
	工具、器具及び備品	1,928	1,037	3 (0)	873	2,089	11,937
	土地	11,049	-	-	-	11,049	-
	リース資産	5	-	-	5	-	-
	建設仮勘定	7,043	18,397	19,892	-	5,547	-
	計	86,936	37,229	20,079 (45)	12,757	91,328	291,036
無形固定資産	ソフトウェア	1,721	1,140	-	500	2,361	768
	電話加入権	10	-	-	-	10	-
	計	1,732	1,140	-	500	2,372	768

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	溶解リエンジSTEP2 - 電気炉排熱変換利用 64号炉老朽化更新(66号炉設置) 176号鋼片ヤードクレーン更新	4,181百万円 1,516百万円 589百万円
建設仮勘定	HV用パワーカードリードフレーム生産能力増強(岐阜工場第2ライン増設) カウンタギア用愛知GFL改(グローバルフォーミングライン)の構築 64号炉老朽化更新(66号炉設置) 事業継続拠点確保に向けた新本館等の建設 溶解リエンジSTEP2 - 電気炉排熱変換利用 大形UT・前後搬送設備の老朽化更新	1,408百万円 1,295百万円 1,216百万円 710百万円 668百万円 505百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	-	-	39
役員賞与引当金	63	70	63	70
役員退職慰労引当金	168	-	62	105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(予備的公告方法は、中日新聞及び日本経済新聞に掲載する方法とする。) 公告掲載URL https://www.aichi-steel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|--------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度(第115期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2019年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく
臨時報告書であります。 | | | 2019年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第116期第1四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | (第116期第2四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書 | (第116期第3四半期) | 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2020年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 康博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏原 亜由美
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意

見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知製鋼株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、愛知製鋼株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。